備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成13年度～		根拠法令・例規等	
総合計画 大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	企画課
中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり	職・氏名	係長　草加浩一
小項目 施策	17	情報通信	電話	64-1812
事務事業名	07	情報化適応人材育成事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市職員
目的（何のために）	情報化を推進するための人材育成を進め、職員の能力向上を目指す。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	職員の情報活用能力の向上

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
ＩＴリーダー等研修業務	職員を対象としたＩＴリーダー講習により、タイムリーなセキュリティ情報や具体的なネットワークトラブルの対処法などを中心に研修を行う。	○

決算額		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
事業費	直接事業費	千円						
	必要人員 人件費		0.09人	642	0.07人	459	0.03人	256
	事業費計			642		459		256
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			642		459		256
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
講習延べ参加者数（説明：ＩＴリーダー等講習延べ参加者数）				
結果指標量	事業	142	146	113
対前年比	%	－	102.8%	77.4%
活動コスト	円	642,000	459,000	256,000
単位当たりコスト		4,521	3,144	2,265

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
講習参加者数	目標値（A）	74	140	150	150
	実績値（B）	142	146	113	到達目標値
	達成率（B/A）	191.89%	104.29%	75.33%	

成果指標設定の考え方・式や説明

ＩＴリーダー等講習における対象者数と参加者数。Ｈ１９は外部団体の講師派遣事業を利用した全職員対象の講習を実施したが、例年は各課・各施設１名のＩＴリーダー全員を受講対象としている。情報通信技術は年々進歩しているため、できるだけ多くの職員を対象に毎年度行うこととす。

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**C**

効率性の評価

コスト手段

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明

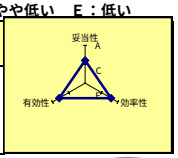
職員向けの講習を開催予定である。
小学校からの講師依頼も受けている。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

研修講師を職員が行いコスト抑制努力をしている。
平成22年度は、地方自治情報センターの「e-ラーニング」をITリーダー研修に代えて実施した。職員のスキルアップや効率的な行政運営のため、内部研修を充実させることが重要である。

評価区分 <A～E>：**B**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

継続して職員向け研修に重点を置いて実施する。